

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東大

上場会社名 明治海運株式会社

コード番号 9115 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 和也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理グループ長

(氏名) 水野 敏郎

TEL 03-3792-0811

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	10,401	4.9	819	△25.4	△555	—	283	652.7
21年3月期第2四半期	9,914	—	1,097	—	1,043	—	37	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	8.56	—
21年3月期第2四半期	1.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	122,433	17,337	5.3	195.44
21年3月期	118,500	17,244	5.2	186.52

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,473百万円 21年3月期 6,177百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	10.2	1,350	△33.9	△630	—	160	△87.1	4.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	36,000,000株	21年3月期	36,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,877,637株	21年3月期	2,877,571株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	33,122,407株	21年3月期第2四半期	33,122,434株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、本資料の発生日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に最悪の状況からやや底打ち感が出始め、新興国等の低成長が続くものの、中国・インドにおいては回復傾向にあります。

一方わが国経済は、金融安定化、景気回復が最大課題のなか、最悪期より落ち込み幅をやや縮小したものの、株価の下落と急激な円高により回復のテンポは鈍化しています。

このような経済状況のもと、今期前半の外航海運市況は、昨年秋に始まった金融不安に端を発する世界同時不況の影響による余波が続き、全般的に低調な市況で推移しました。

大型原油船市況は、ヒストリカル・ローと指摘されるほどに、運賃率は落ち込み、一時WS20台をつけ、また夏場を過ぎても回復せず、異例の長期化を見せました。原油船に加え石油製品船・LPG船等、製品船分野においても市況は軒並み低調に推移しました。

自動車船市況も、今年に入り、自動車メーカー各社共に、輸出台数が前年比6割減を記録しました。特に、欧州・米国向け荷動きの落ち込みが大きく、海運各社ではその対応として停船、返船など船隊の縮小化を余儀なくされました。

木材チップ船市況は、国内の環境政策における間伐材の利用、森林の循環育成、二酸化炭素(CO₂)削減などの影響もあり、全体的なチップ輸入量の落ち込みは依然として大きく、船腹余剰状態が続いています。

ドライバルク船市況は、春過ぎより活況を呈し始め、大型貨物船市況では、一時期、主要4航路平均で9万ドル台まで市況は回復しました。しかしその後、中国の輸入減速、新造船の竣工などにより、市況は再び軟化しています。

このような状況下にあつて、当社グループ外航海運業部門は、主力の大型油送船と、自動車専用船を中心に各船種とも順調に稼働しました。昨年度下半期に投入した油送船4隻と当社グループ初となるLPG船が本格稼働したことにより、外航海運業部門の売上高は、前年同四半期と比べて479百万円増収の7,969百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。しかし、長期に渡る円高局面が続いていることに加え、船舶経費の高止まりによる影響が損益圧迫要因となり、海運業利益は542百万円(前年同四半期比38.8%減)となりました。なお、船隊近代化の一環として、連結子会社において自動車船3隻を売却した売却益726百万円を特別利益に計上しています。

ホテル業部門の㈱ラグナガーデンホテルでは、沖縄への観光客数減少により、宿泊・レストラン部門は影響を受けましたが、キャンペーン商品の投入、地元客への利用促進策等の結果、宴会部門は増収となりました。㈱ホテルアンヌプリでは、集客面では苦戦しましたが、実績に基づく稼働に合わせた料金施策を実施した結果、客単価は前年を若干上回ることができました。なお、前連結会計年度にホテル業各社の決算日を3月31日から12月31日に変更したことから、当第2四半期連結累計期間では1～6月の数値が計上され、ホテル業部門の売上高は2,154百万円(前年同四半期比1%増)、ホテル業利益は126百万円(前年同四半期比160.6%増)となりました。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有の「明海ビル」「明海京橋ビル」および「明海三宮ビル」共に安定した入居率を維持しました。不動産賃貸業部門の売上高は、277百万円(前年同四半期比4.7%減)、不動産賃貸業利益は149百万円(前年同四半期比7.6%減)を計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,401百万円(前年同四半期比4.9%増)、営業利益819百万円(前年同四半期比25.4%減)、経常損失は主に外貨建債務の期末評価換えによる外貨換算差損の計上により555百万円となり、四半期純利益は283百万円(前年同四半期比652.7%増)になりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より3,932百万円増加し122,433百万円となりました。これは主に期中竣工した船舶の取得により9,547百万円が増加し、一方で売却による船舶の簿価の減少88百万円、保有船舶の減価償却による減少3,471百万円、また、建設仮勘定の船舶竣工等による減少1,761百万円に起因するものです。

負債の部は、前連結会計年度末より3,840百万円増加し105,096百万円になりました。これは主に新造船建造費等の支払いに対する長期借入金の増加2,376百万円、社債発行に伴う増加633百万円によるものです。また、純資産の部は、前連結会計年度末より92百万円増加し17,337百万円となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の増加に伴うものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日の「平成21年3月期 決算短信」において公表した平成22年3月期の第2四半期連結累計期間業績の予想に対する差異が生じたので、修正するとともに、最近の業績の動向等を踏まえ、通期連結業績予想の修正を致しました。

第2四半期連結累計期間業績に関しては、売上高にて前回発表予想を若干下回ったものの、外航海運業部門にて船舶運航費用の軽減が図れ、前回発表予想に対して営業利益の増加、経常損失の減少、および四半期純利益の増加となりました。

通期連結業績予想に関しては、外航海運業部門で、為替レートが前回予想為替レート(1US\$=95円)より円高と想定することで用船料収入の減収が予想され、また、ホテル業部門においても、景気低迷および新型インフルエンザの影響で宿泊者数の減少に伴う減収が予想され、売上高、営業利益において前回発表予想を下回る見込みです。一方、円高と想定することで、外貨建債務の期末評価換えによる外貨換算差損が減少する見通しとなったことから、経常利益では前回発表予想を上回る見込みとなっています。なお、下期の為替レートは1US\$=90円として想定しています。

詳細につきましては、本日平成21年10月30日公表の「業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している一部固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準および評価方法の変更

(棚卸資産)

通常の販売目的で保有する棚卸資産のうち、貯蔵品については、従来、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっていましたが、当第2四半期連結会計期間より、コンピューターの計算システムを更新整備し、価格変動を適時に原価に反映させるべく、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微です。

また、第1四半期連結累計期間における、変更後の方法によった場合の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,096,612	8,058,861
売掛金	256,255	359,674
有価証券	504,764	1,004,371
商品及び製品	8,764	10,206
原材料及び貯蔵品	32,281	54,012
繰延税金資産	128,050	48,253
その他	1,581,858	1,606,609
流動資産合計	10,608,586	11,141,989
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	79,277,109	73,021,700
建物及び構築物(純額)	12,120,349	12,498,977
土地	7,448,955	7,448,955
建設仮勘定	5,354,336	7,115,964
その他(純額)	389,924	392,388
有形固定資産合計	104,590,676	100,477,984
無形固定資産		
のれん	—	42,888
その他	69,140	59,581
無形固定資産合計	69,140	102,469
投資その他の資産		
投資有価証券	6,016,190	6,061,063
長期貸付金	569,840	211,088
繰延税金資産	22,054	24,013
その他	557,070	482,064
投資その他の資産合計	7,165,156	6,778,229
固定資産合計	111,824,973	107,358,684
資産合計	122,433,559	118,500,674

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	457,312	576,835
1年内償還予定の社債	592,200	452,200
短期借入金	15,313,822	14,340,403
未払金	379,753	472,365
未払法人税等	516,272	138,213
繰延税金負債	—	4
賞与引当金	66,241	19,085
その他	1,300,485	1,505,973
流動負債合計	18,626,087	17,505,081
固定負債		
社債	3,798,300	3,164,400
長期借入金	73,777,961	71,401,512
繰延税金負債	4,789,903	5,147,900
再評価に係る繰延税金負債	516,044	516,044
引当金		
退職給付引当金	164,841	162,247
役員退職慰労引当金	281,683	266,842
特別修繕引当金	584,968	441,722
引当金計	1,031,492	870,811
持分法適用に伴う負債	673,418	563,659
負ののれん	1,407	—
その他	1,881,926	2,086,290
固定負債合計	86,470,454	83,750,619
負債合計	105,096,542	101,255,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,867	21,867
利益剰余金	4,979,866	4,876,238
自己株式	△526,450	△526,417
株主資本合計	6,275,283	6,171,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	413,408	401,964
繰延ヘッジ損益	△272,425	△384,432
土地再評価差額金	362,511	362,511
為替換算調整勘定	△305,264	△373,738
評価・換算差額等合計	198,230	6,304
少数株主持分	10,863,504	11,066,980
純資産合計	17,337,017	17,244,973
負債純資産合計	122,433,559	118,500,674

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,914,277	10,401,195
売上原価	7,920,577	8,646,985
売上総利益	1,993,700	1,754,209
販売費及び一般管理費	895,752	934,761
営業利益	1,097,947	819,447
営業外収益		
受取利息	49,374	10,709
受取配当金	56,400	50,081
為替差益	815,586	—
デリバティブ評価益	—	11,374
その他	94,581	62,242
営業外収益合計	1,015,942	134,407
営業外費用		
支払利息	984,416	928,050
為替差損	—	374,669
持分法による投資損失	20,244	67,131
その他	66,225	139,564
営業外費用合計	1,070,886	1,509,417
経常利益又は経常損失(△)	1,043,003	△555,562
特別利益		
船舶売却益	—	726,452
特別利益合計	—	726,452
特別損失		
退職給付会計基準変更時差異の処理額	10,151	—
特別損失合計	10,151	—
税金等調整前四半期純利益	1,032,852	170,889
法人税、住民税及び事業税	345,001	519,462
法人税等調整額	36,386	△533,483
法人税等合計	381,387	△14,020
少数株主利益又は少数株主損失(△)	613,789	△98,660
四半期純利益	37,674	283,571

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,032,852	170,889
減価償却費	3,097,402	3,911,879
のれん償却額	7,033	44,295
受取利息及び受取配当金	△105,774	△60,790
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	△726,452
支払利息	984,416	928,050
為替差損益(△は益)	△856,637	398,121
匿名組合投資損益(△は益)	—	39,857
デリバティブ評価損益(△は益)	—	△11,374
金利スワップ評価損益(△は益)	△28,418	—
持分法による投資損益(△は益)	20,244	67,131
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,707	14,841
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,457	2,594
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△81,345	143,246
前受金の増減額(△は減少)	54,878	48,609
未収消費税等の増減額(△は増加)	20,837	40,758
海運業未払金の増減額(△は減少)	△198,131	△119,522
その他の流動資産の増減額(△は増加)	640,971	96,244
その他	208,137	△204,690
小計	4,802,718	4,783,690
利息及び配当金の受取額	217,515	253,532
利息の支払額	△1,031,083	△924,490
法人税等の支払額	△23,321	△141,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,965,829	3,971,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△710,588	△500,337
有価証券の売却による収入	—	999,943
有形固定資産の取得による支出	△4,876,289	△7,965,630
有形固定資産の売却による収入	—	752,993
定期預金の預入による支出	△335,000	△341,000
定期預金の払戻による収入	335,000	335,000
投資有価証券の取得による支出	—	△62,377
その他	62,954	△419,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,523,923	△7,201,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△470,000	△200,000
長期借入れによる収入	5,928,057	7,685,360
長期借入金の返済による支出	△4,329,619	△5,016,669
社債の発行による収入	1,000,000	1,000,000
社債の償還による支出	△586,100	△226,100
配当金の支払額	△179,846	△182,179
少数株主への配当金の支払額	△182,995	△36,542
自己株式の取得による支出	△5	△33
その他	—	△4,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,179,489	3,019,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△243,657	241,898
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△622,261	31,751
現金及び現金同等物の期首残高	5,409,464	7,723,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,787,202	7,755,612

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	7,489,701	2,133,175	291,401	9,914,277	—	9,914,277
営業利益	886,976	48,714	162,256	1,097,947	—	1,097,947

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。
- 2 各区分に属する主要な事業・役務の名称
 外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業
 ホテル業 ホテル業
 不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業
- 3 退職給付引当金の変更
 従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。
 この変更により、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間のホテル業における営業利益は、725千円増加しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	7,969,041	2,154,520	277,632	10,401,195	—	10,401,195
営業利益	542,539	126,946	149,961	819,447	—	819,447

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。
- 2 各区分に属する主要な事業・役務の名称
 外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業
 ホテル業 ホテル業
 不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	8,976,145	3,970,265	2,820,756	15,767,166	(5,852,888)	9,914,277
営業利益	361,151	34,566	702,229	1,097,947	—	1,097,947

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2 退職給付引当金の変更

従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。

この変更により、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の日本における営業利益は、725千円増加しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	9,536,567	3,663,325	3,638,856	16,838,749	(6,437,553)	10,401,195
営業利益	317,322	220,181	281,943	819,447	—	819,447

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
I 海外売上高(千円)	2,244,289	1,184,959	129,524	3,558,773
II 連結売上高(千円)	—	—	—	9,914,277
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.6	12.0	1.3	35.9

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
I 海外売上高(千円)	1,778,836	1,646,030	589,420	4,014,288
II 連結売上高(千円)	—	—	—	10,401,195
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	15.8	5.7	38.6

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。